

会員限定

2017年8月度
金融マーケティング研究会
2017年8月31日(木)

FinTechと規制が変える 金融・決済サービスの近未来像

講師：浅見 淳

一般社団法人 金融財政事情研究会
月刊「消費者信用」編集長

 金財情報システム「金融マーケティング研究会」事務局

CONTENTS

目次

FinTech と規制が変える金融・決済サービスの近未来像

Slide 2	本日のアジェンダ	4
Slide 3	「未来投資戦略 2017」のコンセプト	6
Slide 4	Society 5.0 実現に向けた戦略分野	6
Slide 5	FinTech 推進に係る KPI	8
Slide 6	キャッシュレス化の施策	8
Slide 7	クレジットカードの市場規模	10
Slide 8	デビットカードの市場規模	10
Slide 9	電子マネーの市場規模	12
Slide 10	キャッシュレス化の伸び代	12
Slide 11	FinTech で注目される決済スキーム	14
Slide 12	NFC とは何か?	14
Slide 13	NFC モバイル決済	16
Slide 14	国際標準 Apple Pay の仕組み	16
Slide 15	Apple Pay と Amdroid Pay (国際標準)	18
Slide 16	日本版 Apple Pay の仕組み	18
Slide 17	クラウド化の仕組み	20
Slide 18	クラウド化の流れ	20
Slide 19	PayPal のサービス群	22
Slide 20	PayPal の “顔パス決済”	22
Slide 21	スマホアプリ決済「楽天ペイ」(QR ペイ)	24
Slide 22	スマホアプリ決済「楽天ペイ」(セルフペイ)	24
Slide 23	MasterPass を用いたビジネスモデル①	26
Slide 24	MasterPass を用いたビジネスモデル②	26
Slide 25	WeChat Pay の QR コード決済	28
Slide 26	AliPay の 2 つのパターン	28
Slide 27	QR コード決済についてのまとめ	30
Slide 28	横浜銀行「はまペイ」の仕組み	30
Slide 29	YAHOO! ウォレット 預金払い	32

Slide 30	クラウド化の意味	32
Slide 31	ID 連携の意味	34
Slide 32	考えうる決済サービス	34
Slide 33	決済・送金の基本構成要素の変化	36
Slide 34	資金決済法と資金移動業	36
Slide 35	ビジネスモデルの融合（ボーダレス化）	38
Slide 36	ドコモ口座の出入金チャネル	38
Slide 37	ソフトバンクカードのおまかせチャージ	40
Slide 38	LINE Pay	40
Slide 39	「Visa Direct」(ID 決済) による送金	42
Slide 40	「Square Cash」の仕組み（予想図）	42
Slide 41	携帯送金の進化の方向感	44
Slide 42	改正割賦販売法の枠組み	44
Slide 43	加盟店を巡る環境変化	46
Slide 44	楽天 Pay (実店舗決済) に新端末	46
Slide 45	新決済インフラのあるべき姿	48
Slide 46	銀行・カード会社の課題	48
Slide 47	PFM の台頭	50
Slide 48	PFM (マネーツリー) の機能	50
Slide 49	銀行法改正の背景	52
Slide 50	スクレイピングと OAuth 認証	52
Slide 51	銀行法改正のポイント	54
Slide 52	改正銀行法 (6 月 2 日公布) の注目点	54
Slide 53	経済産業省も API 連携を後押し	56
Slide 54	金融・決済の近未来像	56
◆	質疑応答	62

ただいまご紹介いただきました月刊「消費者信用」の編集長をしております浅見でございます。

毎年この時期、FinTech、とくにペイメントサービスにかかわる動きを紹介させていただいています。FinTechの定点観測といってもいいのではないかと思います。最新の情報を盛り込みながら、ペイメントサービスの分野を概観してみたいと思います。

Slide 2 本日のアジェンダ

ここに「本日のアジェンダ」を並べさせていただきます。

1つは、「キャッシュレス化」が推進されてきているという流れの中で、いろんな決済スキームが出てきています。その一つひとつを見ていくと、何かバラバラの動きのように見えますが、全体を貫く大きな流れがあります。どのような潮流が生じているのかを私なりに考えてみたいと思っています。「クラウド決済」とか「ID連携」がその代表的な潮流といえます。

そこにもう1つ、最近よく着目されているのが「API連携」の話で、これは銀行の世界でもクレジットカードの世界でもそうですが、国がそれを推進しようと動きだしています。API連携によって決済とか金融のサービスがどう変わっていくのかも展望してみたいと思います。とくに、決済や金融の担い手がどういうふうに変っていくかがポイントであり、本日の主眼であります。

2017年8月31日・9月1日

金融マーケティング研究会

FinTechと規制が変える 金融・決済サービスの近未来像

月刊消費者信用
The Consumer Credit Monthly

編集長 浅見 淳

1

Slide 2

本日のアジェンダ

- 「未来投資戦略 2017」が掲げたKPI
- キャッシュレスの市場規模
- FinTechで注目される決済スキーム
- クラウド決済のリアルへの進出
- クラウド化とID連携で読み解く変化の流れ
- 改正割賦販売法と加盟店ニーズの変化
- API連携を加速させる銀行法改正
- API連携の可能性
- 金融・決済サービスの次の主役は？

2

Slide 3 「未来投資戦略 2017」のコンセプト

「未来投資戦略 2017」のコンセプトです。

これは今年 6 月に閣議決定された、政府の基本方針です。政府は 2013 年から日本の成長戦略、すなわちアベノミクスの「第三の矢」という位置付けで成長戦略をまとめるようになったのですが、最初は「日本再興戦略」と呼んでいたものが、今年になって「未来投資戦略」と呼び方が変わりました。

「復興」から「未来投資」へコンセプトがより前向きになりましたが、それを端的に言い表しているのが、「はじめに」に書かれた一文です。「この長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は……『Society 5.0』を実現することにある」としています。

ではその Society 5.0 で何が変わるのか、何を実現しようとしているのかというと、ここにあります「ビッグデータ」、「人工知能」、「ロボット」、「シェアリングエコノミー」というイノベーションをあらゆる分野でもって実現させようという考え方、それがこの未来投資戦略の非常に大きな骨格になっているわけです。

下の部分は、経済産業省が「新産業構造ビジョン」というのを審議会でもとめたときに、第 4 次産業革命とはいったいどういうものかというのをまとめたのがこの図であります。第 4 次というのは、蒸気機関が出てきたり、電力・モーターが出て、コンピュータが生まれて情報社会だといわれて、そのまた次のステップだという位置付けですけれども、こうした歴史観、時代認識が未来投資戦略に反映されているわけです。

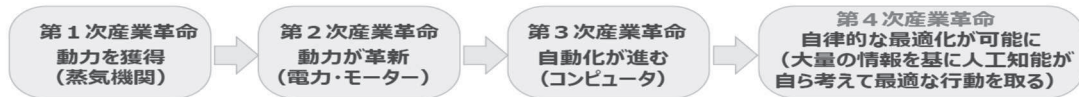
Slide 4 Society 5.0 実現に向けた戦略分野

「Society 5.01 実現に向けた戦略分野」ということで、5 つの分野を掲げております。5 番目に「FinTech」というのがあります。この中で、「オープンイノベーション」、「キャッシュレス化の推進」がうたわれています。

「未来投資戦略 2017」のコンセプト

この長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」(注)を実現することにある。

- この技術のブレークスルーは、
 - ① 大量生産・画一的サービスから、**個々のニーズに合わせたカスタマイズ生産・サービス**へ（個別化医療、即時オーダーメイド服、各人の理解度に合わせた教育）
 - ② 社会に眠っている資産と、個々のニーズを、**コストゼロでマッチング**（Uber、Airbnb等）
 - ③ **人間の役割、認識・学習機能のサポートや代替**（自動走行、ドローン施工管理・配送）
 - ④ **新たなサービスの創出、製品やモノのサービス化**（設備売り切りから、センサーデータを活用した稼働・保全・保険サービスへ）、**データ共有によるサプライチェーン全体での効率性の飛躍的向上**（生産設備と物流・発送・決済システムの統合）を可能にする
 - ⑤ 第4次産業革命の技術は**全ての産業における革新のための共通の基盤技術**であり、様々な各分野における**技術革新・ビジネスモデルと結びつくことで、全く新たなニーズの充足**が可能に（ゲノム編集技術×バイオデータ=新規創薬、新種作物、バイオエネルギー等）



(出典) 図は経済産業省・産業構造審議会「新産業構造ビジョン」(2016.4.27)より引用

Society 5.0実現に向けた戦略分野

1. 健康寿命の延伸

【データ活用基盤の構築】
 ・現在バラバラになっている健康・医療・介護データを個人個人が生涯にわたって一元的に把握できる仕組みの構築【2020年度から本格稼働】
【保険者・経営者による「個人の行動変容の本格化」】
 ・保険者に対する予防インセンティブ強化(後期高齢者支援金の加算・減算率の引上げ(「+0.23%-▲0.048%」→「±10%」)等)
 ・各保険者の取組状況(加入者の健康状態・医療費・健康への投資状況等)の見える化(成績表)と経営者への通知。健康経営による生産性の向上。
【遠隔診療、AI開発・実用化】
 ・かかりつけ医等による対面診療と組み合わせた効果的・効率的な遠隔診療の促進(次期診療報酬改定において位置付け)
 ・AI開発・実用化の促進 (AI開発用のクラウド環境の整備・認証等)
 ・AIを用いた医師の診断的的確な支援(次期以降の診療報酬改定等で位置付けを目指す)
【自立支援に向けた科学的介護の実現】
 ・データ収集・分析のデータベース構築【2020年度の本格運用開始を目指す】
 ・効果のある自立支援の促進 (次期介護報酬改定において位置付け)
 ・介護ロボット等の導入促進 (次期介護報酬改定において位置付け、人員・設備基準見直し)
【革新的な再生医療等製品等の創出促進、医療・介護の国際展開の推進】

2. 移動革命の実現

【世界に先駆けた実証】
 ・トラックの隊列走行の実現 (【2020年に高速道路(新東名)で後続無人での隊列走行を実現、2022年に商業化を目指す。])
 ・地域における無人自動走行による移動サービスの実現 (【2020年の実現を目指す、全国10箇所以上の地域で公道実証】)
 ・小型無人機(ドローン)による荷物運送の実現 (【2020年代に都市部での本格化に向け、補助者を配置しない目視外飛行に係る機体や操縦者等の要件の明確化】)
 ・安全運転サポート車の制度整備・普及促進 (先進安全技術の基準策定等)
【データの戦略的収集・活用、協調領域の拡大】
 ・高精度3次元地図作成(25cm単位)に向けた仕様・仕組の策定【来年度中】
 ・5Gの実現・自動走行等への活用(【2020年までにサービス開始】)
 ・サイバー攻撃対応の車載セキュリティの強化【安全性評価の仕組み等の工程策定】
【国際的な制度間競争を見据えた制度整備】
 ・高度な自動走行(レベル3以上)に向けた、政府全体の制度整備の方針策定(【システムによる運転に係る安全基準、道路交通法等ルール、責任関係等】)

3. サプライチェーンの次世代化

Connected Industries: IoT等によって様々なものをネットワーク化し、顧客や社会の課題解決に資する新たな付加価値を生み出す産業社会
【データ連携の制度整備】
 ・「スマート保安」(IoT・データを活用した異常の事前予知)に対応する保安規制の高度化
 ・複数事業者が連携した省エネのための法制整備
【データ連携の先進事例創出・展開】
 ・国内外の複数企業間のデータ連携の実証、国際標準化
 ・「つり合わせのデジタル化」に向けたモデル構築 (まずは自動車・自動車部品から開始)

4. 快適なインフラ・まちづくり

【インフラ整備・維持管理の生産性向上】
 ・「i-Construction」の対象拡大(橋梁・トンネル等へ、中小事業者・自治体へ)、公共工事の3次元データのオープン化(利活用ルール策定)
【2025年度までに建設現場の生産性2割向上】
 ・インフラ点検・災害対応ロボットの開発促進(ロボットの利活用面も含めた要求性能の設定等)

5. FinTech

【オープンイノベーション/キャピタル化の推進、チャレンジの加速】
 ・銀行によるオープンAPI(※)の推進
 ・クレジットカードデータの利用に係るAPI(※)連携
 ※APIとは、金融機関やクレジットカード会社のシステムに接続するための仕組みのこと。APIを通じた連携により、FinTech事業者は金融機関やクレジットカード会社と安全に連携してサービスを提供できる。
 ・新たな決済サービスの創出(電子決済の発生・課題に対するブロックチェーン技術の活用を促した中)企業間の資金調達の円滑化・低コスト化等
 ・FinTech実証実験ハブ(仮称)を通じたチャレンジの容易化
 ・海外当局との協力が枠組拡大、フィンテック・サミットの開催

Slide 5 FinTech 推進に係る KPI

未来投資戦略に掲げられた「FinTech 推進に係る KPI」です。KPI は Key Performance indicators (重要業績評価指標) ですが、4 つの項目が掲げられております。

ここでいちばん注目したいのが 2 番目です。「今後 10 年間 (2027 年 6 月まで) に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4 割程度とすることを旨とする」という、具体的な数値目標が掲げられています。

それと、今日の後半の話に出てくる API についても目標が掲げられており、「今後 3 年以内 (2020 年 6 月まで) に、80 行程度以上の銀行におけるオープン API の導入を目指す」ということもうたわれております。

この 2 つに注目していきたいと思えます。

Slide 6 キャッシュレス化の施策

キャッシュレス化の比率を 4 割にするという、ではどんな施策を政府は打ち出しているのでしょうか。未来投資戦略では 3 つの項目が掲げられました。

最初に言ってしまうと、成長戦略は、日本再興戦略のときからそうだったのですが、それぞれの省庁で今とりかかっている施策とか成果物の寄せ集め、です。この未来投資戦略も若干そういうきらいがありまして、第一の施策として「(1) 割賦販売法の一部を改正する法律において措置したクレジットカード利用時の加盟店における書面交付義務の緩和について、電子メール等の電磁的方法も可能とすることで、FinTech の活用によるカード決済のコスト削減や消費者にとっての利便性の向上を図り、キャッシュレス化を後押しする」とうたっていますが、既定路線で目新しさはありません。

これはどういうことかということ、mPos といわれるビジネスモデルがあります。スマートフォンにカードリーダーを差し込んでカード決済ができるようにするアプリケーションといえいいのでしょうか。本でも Square とかコイニーがあるわけですが、割賦販売法が加盟店がカード決済をしたときに書面交付をしなければいけない義務を課していたために、mPOS を導入しづらかったのです。決済はスマートフォンでできるようになるけれど、書面交付するためのプリンタが必要なので、導入コストがかさんでしまうという障害があったのです。

そこで、書面を渡さなくても、電子メールなんかで、どのお店で、どのカードで、いつ、いくら買ったといった情報を伝えればいいというように規制が緩和された

のです。

しかし、それで劇的に変わるかというと、そうでもない。中小の小売店でそういうビジネスモデルを取り入れやすくなるぐらいの効果だということです。

2 番目には、「FinTech の活用等を通じた消費データのさらなる共有・利活用を促進するため、クレジットカードデータ利用に係る API 連携の促進や、レシートの電子化を進めるためのフォーマットの統一化等の環境整備を本年度内に行う」と書かれています。

今日はビッグデータとかそのへんの活用についてはあまりふれませんが、ここでは API 連携という言葉が出てきたことを押さえておいていただければいいかと思えますけれども、キャッシュレス化を推進するといううえでは、だいたい回り道というか、迂遠なアプローチをしているなどという感じです。

3 番目は、外国人旅行客が来たときに円の現金を引き出せるようにしようね、そういう ATM をちゃんと整備しましょうという話ですから、むしろキャッシュレス化の真逆をいっている施策です。なぜこれがキャッシュレス化の施策なのかよくわからないという感じがしますが、そういうことで、正直言うと、未来投資戦略で出てきたキャッシュレス化の施策にはあまり大きな期待はできないなというふうに思っております。